

平成18年2月期

決算短信(連結)

平成18年4月25日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター
 コード番号 7515

上場取引所(所属部) 大証市場第2部
 本社所在都道府県 香川県

(URL http://ww2.maruyoshi-center.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 嵯峨山 由範

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 松岡 伸

TEL (087)874-5511

決算取締役会開催日 平成18年4月25日

米国会計基準採用の有無 有・(無)

1 18年2月期の連結業績(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	42,597	3.4	346	44.4	41	87.3
17年2月期	41,195	0.7	624	19.6	326	30.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年2月期	78	—	9	5	—	2.1	0.2	0.1
17年2月期	81	51.1	9	27	—	2.1	1.5	0.8

(注) 持分法投資損益 18年2月期 10百万円 17年2月期 9百万円
 期中平均株式数(連結) 18年2月期 8,674,634株 17年2月期 8,748,930株
 会計処理の方法の変更 有・(無)
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年2月期	22,434		3,733		16.6	438	71
17年2月期	21,708		3,908		18.0	446	77

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 8,509,130株 17年2月期 8,748,930株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	551	1,228	748	715
17年2月期	786	332	780	644

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) — 社 持分法(新規) — 社(除外) — 社

2 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,300	30	520
通期	44,200	100	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円 76銭

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社3社で構成され、小売事業、外食事業及びその他の事業活動を展開しております。

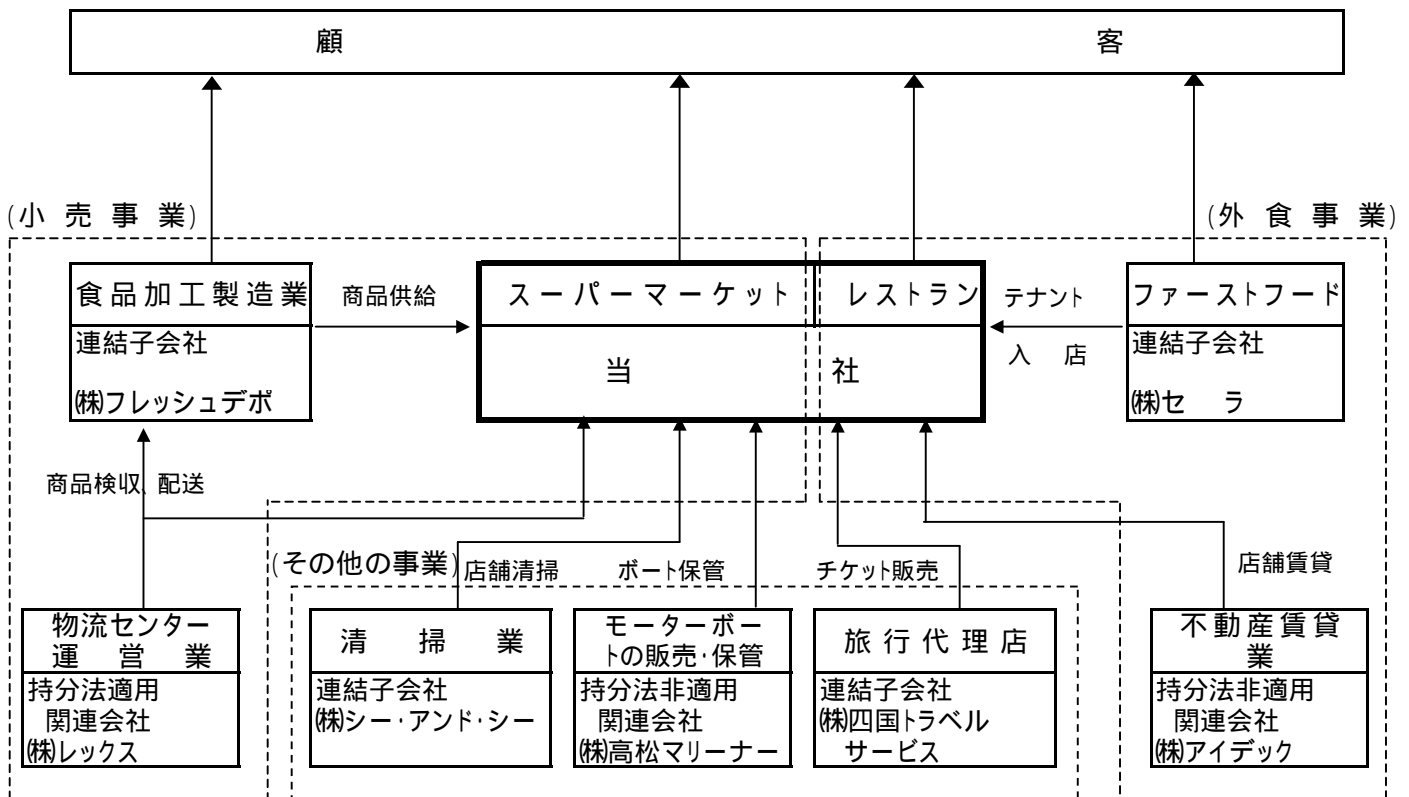
当社グループの事業における位置付けは、次のとおりであります。

小売事業 … 当社がスーパーマーケットを展開し、関連会社(株)レックスは物流センター運営業を行っております。子会社(株)フレッシュデボは、当社に生鮮商品の供給を行っております。

外食事業 … 当社がレストランを展開しているほか、子会社(株)セラがスーパーマーケットにテナント入店し、ファーストフードを展開し、関連会社(株)アイデックは当社店舗への不動産賃貸業等を行っております。

その他の事業 … 子会社(株)四国トラベルサービスは旅行代理店を、子会社(株)シー・アンド・シーは清掃業を、関連会社(株)高松マリーナーはモーターボートの販売・保管業を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. フレッシュデボは、平成17年9月に当社製造部門を分社し設立されました。

2. (株)四国トラベルサービスは、当期末をもって営業を終了し、清算手続きを行っております。

経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは小売事業、外食事業及びその周辺業務を主要な事業内容として、お客様の生活環境や意識の変化に対応し、ニーズを的確に充足する商品やサービスを提供し、豊かな消費実現に寄与することこそが企業使命と捉え、事業活動を展開してまいります。

また、株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会などと良好な関係を維持するため、企業価値の向上に努めるとともに、環境保全活動などへの取り組みを強化、拡大してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績動向および今後の経営環境を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資等に有効活用してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生活を取り巻く環境の変化はますます速まり、多様化してまいりました。

そうした環境下で、当社は基本戦略として「スーパーマーケット人体構造論」を掲げ、主力商品の生産機能を自らの社内に保有し、その生産基地から時間距離2時間以内の地域に店舗を配し、「原料調達」「製造」「物流」「販売」のトータルシステムを構築し、「健康とおいしさ」に最大限こだわった自社製造商品をお客様に提供することを経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

商品面ではより一層お客様の支持をいただける商品開発を推進し、また「食に対する消費者の不安」の解消のため安全安心のための管理体制を一層強化し、製造部門での「ISO9001」の取得等も合わせて顧客への積極的なコンプライアンスを実施していきます。同時に私たちを取り巻く環境問題についても、当社にふさわしい責任を果たす事を目指しており、その一環として新居浜店で環境マネジメントシステム規格「ISO14000」を認証取得致しました。販売面では「顧客満足」実現のためのODS(お客様第一主義)運動のより一層の深耕と展開をはかります。また当社のコアビジネスであるスーパーマーケット事業では、鮮度のよい商品が安定して提供でき、競合に強い「ジャスト・イン・タイム方式」の店舗オペレーションを実現するために、人材の育成や各種システムの構築を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な経営による企業価値の増大や経営の健全化や透明性の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の1つであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は月1度の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務に関する意思決定と業務執行状況の監督を行っております。また当社は執行役員制度を導入しております。

次に、監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役に対し十分に監査機能を果たしております。当社は、監査法人トーマツを会計監査人として、監査契約を締結しております。その他の第三者の関与状況につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、随時アドバイスを受けております。

- b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社に社外取締役はありません。監査役3名のうち社外監査役は1名であり、社外監査役は当社の株主であります。
- c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
投資家の皆様に対する情報開示としては、ホームページ等を通じて迅速かつ正確な経営情報の提供を行っております。

経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計期間の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など素材価格の上昇が見られたものの、製造業を中心とした企業収益の改善により景気は民間需要中心に回復基調が続きました。一方、個人消費についても雇用環境に改善傾向が見られ底堅い推移を致しましたが、年金保険料負担の増加や増税懸念等、購買行動は依然慎重なものとなりました。当社が営業基盤と致します香川、徳島、愛媛の各県におきましては、概ね全国の動向とほぼ同じ推移をしておりますが、消費、投資などの需要動向を見てみますと、公共工事、住宅着工は前年を上回り、大型小売店も季節商品を中心に堅調に推移し、全体として緩やかな回復基調が続きました。

小売業界におきましては、節約志向の強い慎重な消費行動が続くなか、買い上げ点数の伸び悩み、異業種、異業態との競争が一段と激しさを増すなど厳しい環境が続きました。

このような状況下におきまして、当社は食品スーパーの競争力の原点であります「鮮度」「味」「素材」にこだわった高品質な商品の開発に努める一方、生活の変化や地域ニーズに対応したお客様から支持される店舗作りと、生産性の高いオペレーションシステムの構築に注力してまいりました。また、昨年より我々を取り巻く環境問題にも真剣に取り組む、12月に新居浜店で環境マネジメントシステムの国際規格であります「ISO14000」を認証取得致しました。当社にふさわしい責任を果たす事を目指しており、今後2ヶ年かけて全店で取得する予定です。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の営業収益は、42,597百万円(前期比3.4%増)と増加しましたが、競合状況の激化と9月に分社しました製造部門の株式会社フレッシュデポの経営管理体制整備の遅れによる減益が響き、経常利益は41百万円(前期比2億85百万円、87.3%減)、当期純損失78百万円(前期比1億59百万円の利益の減)となりました。

(小売事業)

スーパー・マーケットにおきましては、生鮮売場を中心とした競争力のある店舗を実現するため、新しい方式(ジャストインタイム方式)の店舗オペレーションを導入した「新土庄店」を4月に新設移転し、当社にとっては5年ぶりの新店である「新居浜東店」を11月に開設致しました。既存店舗のリニューアルにつきましては、10月に松縄店を新しい方式の店舗に全面改装いたしました。

また、9月には体質強化と当社グループの競争力を高めるため、当社製造部門を株式会社フレッシュデポとして分社致しましたが、前述のとおり十分にその機能を発揮できず、営業収益は40,756百万円(前期比3.9%増)と増加しましたが、営業利益は366百万円(前期比48.0%減)と大幅な減益となりました。

(外食事業)

管理体制や適正な店舗人員の見直し等、2事業部体制の分割効果により収益体質の改善が進んでおります。店舗効率の悪かった「ぐりーんはうす観音寺店」を1月に閉店致しました。

この結果、営業収益は1,512百万円(前期比5.9%減)、営業損失は前期比57百万円改善し、23百万円となりました。

(その他の事業)

清掃業を営む(株)シー・アンド・シーは、営業地域の絞り込み等の営業努力により、利益を確保しております。

旅行代理店の(株)四国トラベルサービスは、平成13年の9.11(同時多発テロ)以降業績は回復せず、当期末をもって営業を終了し、清算手続きを行っております。

(2) 次期の見通し

今後におきましては、所得環境の改善は見られるものの、定率減税の縮小をはじめ、各種家計負担増が断続的に予定されているなど個人消費は、急速な回復は望めず、また、業種、業態を超えた競争がさらに激化するものと思われ当分は厳しい状態が続くものと予測されます。

こうしたなか、当社の経営理念であります「品質重視主義を貫き」「お客様第一主義に徹し」「安全で安心な商品を提供する」を柱に経営改革に努めます。また、当期の大幅な減益の主要因でありました製造部門の株式会社フレッシュデポの建て直しに、当社グループを挙げて取り組む所存であります。

当社のコアビジネスであるスーパーマーケット事業では、鮮度の良い商品を安定して供給でき、競争に強い「ジャストインタイム方式」の店舗オペレーションを実現するため、人材の育成や各種システムの構築をはかると共に、徹底したコスト改革、ロス改革を進め経費の削減に取り組んでまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結営業収益は44,200百万円(前期比3.8%増)、連結経常利益は100百万円(前期比40.1%増)となる見込みですが、約6億の固定資産の減損損失を計上する見込みであり5億円の連結当期純損失(前期比4億21百万円の損失増)を見込んでおります。

(3) 財政状態

当連結会計期間末における総資産は224億34百万円と前期末に対し7億26百万円の増加となりました。主な内訳としましては、新設店を2店舗、全面改装を1店舗と積極的な設備投資を行い有形固定資産をはじめ、固定資産が6億23百万円増加したことによるものです。

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億5百万円となったものの、買掛金の増加等もあり5億51百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前述しました積極的な設備投資を行い12億28百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、この設備投資をまかなうための長期資金の借入等により7億48百万円を調達いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計期間末に比べ、71百万円増加の7億15百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期
自己資本比率(%)	16.98	18.00	16.64
時価ベースの自己資本比率(%)	16.21	16.40	15.25
債務償還年数(年)	4.78	—	27.77
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.96	—	1.71

債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオの平成17年2月期の指標は、「財政状態」で記載の通り、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており表示しておりません。

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度末 (平成17年2月28日現在)		当連結会計年度末 (平成18年2月28日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		3,504,682	16.1	3,607,572	16.1	102,889
現金及び預金		1,220,971		1,322,410		101,438
売掛金		61,942		59,354		2,588
たな卸資産		1,742,970		1,839,902		96,931
繰延税金資産		78,621		72,774		5,847
その他		400,565		313,534		87,030
貸倒引当金		389		403		14
固定資産		18,203,418	83.9	18,826,939	83.9	623,521
有形固定資産		15,666,003	72.2	15,993,089	71.3	327,086
建物及び構築物		7,093,835		7,632,062		538,227
機械装置及び運搬具		350,724		328,593		22,131
器具備品		710,292		673,377		36,914
土地		7,422,988		7,320,056		102,931
その他		88,163		39,000		49,163
無形固定資産		336,147	1.6	445,641	2.0	109,494
投資その他の資産		2,201,267	10.1	2,388,208	10.6	186,940
投資有価証券		628,851		781,996		153,145
繰延税金資産		187,800		281,798		93,997
差入保証金		1,187,093		1,138,197		48,895
その他		208,771		186,216		22,555
貸倒引当金		11,250		—		11,250
資産合計		21,708,101	100.0	22,434,511	100.0	726,410

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度末 (平成17年2月28日現在)		当連結会計年度末 (平成18年2月28日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		9,721,674	44.8	10,224,340	45.6	502,666
買掛金		1,776,867		1,890,019		113,151
短期借入金		4,200,000		4,660,000		460,000
1年内返済長期借入金		2,715,890		2,788,041		72,151
未払法人税等		98,138		62,676		35,461
前受金		171,340		103,785		67,555
賞与引当金		130,800		115,960		14,840
その他		628,638		603,858		24,780
固定負債		8,077,637	37.2	8,477,150	37.8	399,513
長期借入金		7,522,739		7,861,698		338,959
退職給付引当金		495,487		558,814		63,326
その他		59,411		56,638		2,772
負債合計		17,799,312	82.0	18,701,491	83.4	902,179
(資本の部)						
資本金		1,077,998	5.0	1,077,998	4.8	—
資本剰余金		813,528	3.7	813,528	3.6	—
利益剰余金		1,978,118	9.1	1,873,329	8.3	104,789
その他有価証券評価差額金		39,540	0.2	64,475	0.3	24,935
自己株式		396	0.0	96,312	0.4	95,915
資本合計		3,908,788	18.0	3,733,020	16.6	175,768
負債資本合計		21,708,101	100.0	22,434,511	100.0	726,410

連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
(営業収益)		[41,195,629]	100.0	[42,597,400]	100.0	[1,401,770]
売上高		40,610,880	98.6	42,128,323	98.9	1,517,442
売上原価		29,997,591	72.8	31,367,354	73.6	1,369,763
売上総利益		10,613,289	25.8	10,760,968	25.3	147,679
その他営業収入		584,748	1.4	469,076	1.1	115,671
営業総利益		11,198,038	27.2	11,230,045	26.4	32,007
販売費及び一般管理費		10,573,492	25.7	10,883,077	25.6	309,585
営業利益		624,546	1.5	346,968	0.8	277,577
営業外収益		45,744	0.1	57,151	0.1	11,407
受取利息及び配当金		5,014		5,393		379
持分法による投資利益		9,335		10,520		1,184
その他		31,394		41,238		9,843
営業外費用		343,548	0.8	362,476	0.8	18,927
支払利息		336,922		333,628		3,293
その他		6,626		28,847		22,221
経常利益		326,741	0.8	41,643	0.1	285,097
特別損失		117,667	0.3	146,729	0.3	29,062
固定資産除却損		97,555		94,059		3,495
固定資産売却損		4,360		52,669		48,309
災害損失		15,750		—		15,750
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		209,074	0.5	105,086	0.2	314,160
法人税、住民税及び事業税		98,953	0.2	78,438	0.2	20,514
法人税等調整額		29,046	0.1	104,982	0.2	134,028
当期純利益又は 当期純損失()		81,074	0.2	78,542	0.2	159,617

連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目 期 別	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	増 減
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	813,528	813,528	—
資本剰余金期末残高	813,528	813,528	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,923,290	1,978,118	54,827
利益剰余金増加高	81,074	—	81,074
当期純利益	81,074	—	81,074
利益剰余金減少高	26,246	104,789	78,542
当期純損失		78,542	78,542
配当金	26,246	26,246	—
利益剰余金期末残高	1,978,118	1,873,329	104,789

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日) 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日) 至 平成18年2月28日)	増 減
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	209,074	105,086	314,160	
減 価 償 却 費	730,569	729,070	1,498	
有形固定資産除却損	82,517	64,984	17,533	
貸倒引当金の増減額	4,113	14	4,128	
退職給付引当金の増加額	51,292	63,326	12,034	
受取利息及び受取配当金	5,014	5,393	379	
支 払 利 息	336,922	333,628	3,293	
固定資産売却損	4,360	52,669	48,309	
売上債権の減少額	21,745	2,588	19,157	
たな卸資産の増減額	40,680	96,931	137,612	
買掛金の増減額	1,346,828	113,151	1,459,980	
未払金の増減額	206,012	33,328	239,340	
前受金の減少額	35,607	67,555	31,947	
未払消費税等の増減額	6,254	74,153	80,408	
そ の 他	281,451	95,721	185,730	
小 計	395,611	947,921	1,343,532	
利息及び配当金の受取額	4,357	5,273	916	
利息の支払額	360,760	321,612	39,148	
法人税等の支払額	34,404	80,323	45,918	
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,419	551,258	1,337,678	

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	増 減
	金 額	金 額	
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	576,502	393,515	182,987
定期預金の払戻による収入	847,527	363,502	484,024
有形固定資産の取得による支出	580,521	1,210,446	629,924
有形固定資産の売却による収入	1,186	53,931	52,744
無形固定資産の取得による支出	28,235	51,062	22,827
差入保証金の差入による支出	77,929	98,723	20,794
差入保証金の返還による収入	87,500	87,073	427
投資有価証券の取得による支出	46,673	103,625	56,952
そ の 他	40,821	124,100	83,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,825	1,228,766	895,941
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,420,000	460,000	960,000
長期借入れによる収入	2,285,000	3,200,000	915,000
長期借入金の返済による支出	2,897,841	2,788,890	108,951
自己株式の取得による支出	—	95,915	95,915
配当金の支払額	26,240	26,260	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	780,918	748,934	31,984
.現金及び現金同等物の増減額	338,326	71,425	409,752
.現金及び現金同等物の期首残高	982,795	644,468	338,326
.現金及び現金同等物の期末残高	644,468	715,894	71,425

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社 (株)四国トラベルサービス、(株)シー・アンド・シー、(株)セラ、(株)フレッシュデポ

平成17年9月に当社製造部門を(株)フレッシュデポとして分社し、連結の範囲に含んでおります。非連結子会社であった(有)野本恒信商店は平成17年5月に清算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社 (株)レックス

持分法適用非関連会社 2社 (株)高松マリーナー、(株)アイデック

持分法非適用関連会社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

たな卸資産 時価のないもの 移動平均法による原価法

主として、売価還元法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法によっております。

耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～12年

器具備品 2年～20年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップのみ採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段 …… 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p>
ヘッジ方針	金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(法人事業税の外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入された事に伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 33,576千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失が 33,576千円増加しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	10,943,431 千円	11,336,002 千円
2. 担保提供資産		
建物	5,299,095 千円	5,898,196 千円
機械装置	111,435 千円	75,973 千円
土地	7,156,441 千円	7,053,510 千円
有価証券	114,997 千円	— 千円
投資有価証券	305,545 千円	429,377 千円
投資その他の資産のその他	38,948 千円	43,620 千円
3. 保証債務等		
保証債務	129,875 千円	146,754 千円
経営支援念書	760,834 千円	663,390 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
現金及び預金勘定	1,220,971 千円	1,322,410 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金	576,502 千円	606,515 千円
現金及び現金同等物	644,468 千円	715,894 千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	小売	外食	その他	計	消去又は 全社	連結
. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	39,208,744	1,608,372	378,511	41,195,629	—	41,195,629
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	147,187	2,522	93,153	242,863	242,863	—
計	39,355,932	1,610,894	471,665	41,438,492	242,863	41,195,629
営業費用	38,651,594	1,691,981	470,370	40,813,946	242,863	40,571,083
営業利益又は営業損失()	704,337	81,086	1,295	624,546	—	624,546
. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	20,234,724	1,325,675	162,500	21,722,900	14,799	21,708,101
減価償却費	683,529	43,100	3,939	730,569	—	730,569
資本的支出	531,218	11,915	4,362	547,496	—	547,496

当連結会計年度(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	小売	外食	その他	計	消去又は 全社	連結
・営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	40,756,031	1,512,344	329,024	42,597,400	—	42,597,400
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	113,092	339	91,759	205,191	205,191	—
計	40,869,123	1,512,683	420,784	42,802,591	205,191	42,597,400
営業費用	40,502,882	1,536,178	416,562	42,455,623	205,191	42,250,431
営業利益又は営業損失()	366,241	23,494	4,221	346,968	—	346,968
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	20,945,486	1,345,139	160,775	22,451,401	16,889	22,434,511
減 価 償 却 費	682,403	42,945	3,721	729,070	—	729,070
資 本 的 支 出	1,319,994	14,657	2,910	1,377,562	—	1,377,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準としております。

2. 各事業区分の主要な内容

小 売 事 業 …………… 食料品、日用品、実用衣料品の販売
 外 食 事 業 …………… レストラン、ファーストフード
 そ の 他 の 事 業 …………… 旅行代理店業、清掃業

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日)及び当連結会計年度(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日)及び当連結会計年度(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

海外売上高はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)佐竹興産(注3)	香川県高松市	3,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.71%	1人	保険料の支払 金銭の貸付	保険料の支払 短期貸付	18,965 3,300	前払費用 短期貸付金	1,373 3,300
	(株)トップセンタおびか(注4)	香川県香川郡香川町	10,000	酒類の販売	—	なし	建物の賃貸借	建物の賃借	23,178	前払費用 差入保証金	2,080 37,280
役員及び近親者	佐竹泰典(注5)	—	—	—	—	—	土地の賃借	土地の賃借	5,400	前払費用 差入保証金	450 8,000
役員及び近親者	小比賀千恵子(注6)	—	—	—	—	—	土地の賃借	土地の賃借	3,200	前払費用	280

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

・賃料は近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。

・保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。

3 当社役員 佐竹文彰及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

4 当社役員 小比賀吉男及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

5 当社役員 佐竹文彰の実弟であります。

6 当社役員 小比賀吉男の実母であります。

子会社等

(単位:千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	レックス	香川県綾歌郡綾上町	480,000	物流センター運営業	直接 25%	2人	物流業務の委託	銀行へ経営支援念書を差入	663,390	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

.流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	46,954 千円
税務上の繰越欠損金	14,720 千円
その他の	25,793 千円
<hr/>	
小計	87,468 千円
評価性引当金	14,694 千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	72,774 千円
.固定の部	
繰延税金資産	
有形固定資産	53,069 千円
退職給付引当金	207,438 千円
税務上の繰越欠損金	56,190 千円
その他の	22,071 千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	338,770 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	43,523 千円
圧縮積立金	13,447 千円
<hr/>	
繰延税金負債合計	56,971 千円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	281,798 千円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.3 %
(調整)	
住民税均等割	27.8 %
交際費等一時差異ではない項目	5.3 %
その他の	18.0 %
<hr/>	
税効果適用後の法人税等の負担率	25.2 %

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

期別 種類	前連結会計年度(平成17年2月28日現在)			当連結会計年度(平成18年2月28日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの)						
株式	288,081	354,255	66,173	296,492	405,448	108,956
債券	114,939	114,997	58	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	403,021	469,253	66,231	296,492	405,448	108,956
(連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの)						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	4,330	4,330	—	99,267	98,311	956
その他	—	—	—	—	—	—
小計	4,330	4,330	—	99,267	98,311	956
合計	407,351	473,583	66,231	395,760	503,760	107,999

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円未満切捨)

	前連結会計年度(平成17年2月28日現在)	当連結会計年度(平成18年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	81,162	78,602

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円未満切捨)

	前連結会計年度(平成17年2月28日現在)			当連結会計年度(平成18年2月28日現在)		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券	115,267	4,060	—	260	98,051	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	115,267	4,060	—	260	98,051	—

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の総合設立型退職年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	938,979 千円	932,949 千円
(2) 未積立退職給付債務	938,979 千円	932,949 千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	325,654 千円	296,049 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	117,837 千円	78,089 千円
(5) 退職給付引当金	495,487 千円	558,811 千円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	67,631 千円	72,156 千円
(2) 利息費用	16,718 千円	17,949 千円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	29,604 千円	29,604 千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,516 千円	15,695 千円
(5) 退職給付費用	122,471 千円	135,405 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(3) 数理計算上の差異の処理年数	定額法により翌期から9年で費用処理	
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	

5. 厚生年金基金に関する事項

年金資産の額	2,693,114 千円	3,737,336 千円
--------	--------------	--------------

(計算基準は、制度の給与総額の比率によっており、厚生年金代行部分及び従業員拠出額を含んでおります)

販売の状況

当連結会計期間の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円未満切捨)

品 目	期 別	前連結会計年度 (自平成16年3月1日) (至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日) (至平成18年2月28日)
		金 額	金 額
小 売 事 業			
青 果	上 高	4,211,424	4,255,997
精 肉		3,905,760	4,076,373
海 産 物		3,412,824	3,599,694
デ イ リ	一	6,940,177	7,354,564
惣 菜		3,145,184	3,428,268
加 工 食 品		12,119,408	12,844,639
日 用 雑 貨		3,828,600	3,793,909
そ の 他	他	1,064,946	937,366
そ の 他 営 業 収 入		580,417	465,217
計		39,208,744	40,756,031
外 食 事 業		1,608,372	1,512,344
そ の 他 の 事 業		378,511	329,024
営 業 収 益 計		41,195,629	42,597,400

平成18年2月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月25日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター 上場取引所(所属部) 大証市場第2部
 コード番号 7515 本社所在都道府県 香 川 県
 (URL http://ww2.maruyoshi-center.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 嵯峨山 由範
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 松岡 伸 TEL (087)874-5511
 決算取締役会開催日 平成18年4月25日 中間配当制度の有無 (有)・無
 配当支払開始日 平成18年5月31日 定時株主総会開催日 平成18年5月30日
 単元株制度採用の有無 (有)(1単元1000株)・無

1 18年2月期の業績(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	42,127	3.5	508	18.4	190	39.3
17年2月期	40,711	0.9	623	20.3	314	31.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	31	—	3	62	—	—	0.8	0.9	0.5			
17年2月期	74	56.2	8	54	—	—	1.9	1.4	0.8			

(注) 期中平均株式数 18年2月期 8,674,634株 17年2月期 8,748,930株

会計処理の方法の変更 有・(無)

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年2月期	3	00	—	25	—	0.7
17年2月期	3	00	—	26	35.1	0.7

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年2月期	22,657	—	3,749	—	16.5	—	440 60	
17年2月期	21,643	—	3,877	—	17.9	—	443 23	

(注) 期末発行済株式数 18年2月期 8,509,130株 17年2月期 8,748,930株

期末自己株式数 18年2月期 240,860株 17年2月期 1,060株

2 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	22,100	30	520	—	—	—	—
通期	43,700	100	500	—	3 00	3 00	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円 76銭

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	前 期 末		当 期 末		増 減
	(平成17年2月28日現在)		(平成18年2月28日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	3,372,770	15.6	3,769,702	16.6	396,932
現金及び預金	1,120,825		1,203,993		83,167
売掛金	35,104		25,452		9,651
有価証券	115,267		260		115,007
商品	1,731,911		1,767,967		36,055
貯蔵品	6,917		2,958		3,959
前払費用	157,773		162,536		4,762
繰延税金資産	78,667		64,568		14,098
その他	126,301		541,966		415,665
固定資産	18,270,798	84.4	18,887,910	83.4	617,112
有形固定資産	15,642,053	72.3	15,706,703	69.3	64,650
建物	6,535,582		7,048,888		513,306
構築物	545,325		571,736		26,411
機械装置	341,588		78,247		263,341
車両及び運搬具	7,582		2,608		4,973
器具備品	700,823		646,165		54,658
土地	7,422,988		7,320,056		102,931
建設仮勘定	88,163		39,000		49,163
無形固定資産	334,611	1.5	441,772	2.0	107,160
借地権	268,703		358,885		90,182
ソフトウェア	33,811		50,794		16,983
その他	32,097		32,092		5
投資その他の資産	2,294,132	10.6	2,739,434	12.1	445,301
投資有価証券	436,477		579,102		142,624
関係会社株式	292,930		572,930		280,000
出資金	2,634		2,634		—
関係会社長期貸付金	5,000		105,000		100,000
長期前払費用	38,617		36,955		1,662
繰延税金資産	187,305		170,960		16,344
差入保証金	1,176,243		1,127,095		49,147
その他	166,173		144,754		21,419
貸倒引当金	11,250		—		11,250
資産合計	21,643,568	100.0	22,657,613	100.0	1,014,044

(単位:千円未満切捨)

科 目	前 期 末		当 期 末		増 減
	(平成17年2月28日現在)		(平成18年2月28日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	9,691,776	44.8	10,533,220	46.5	841,444
買掛金	1,769,298		2,361,009		591,711
短期借入金	4,200,000		4,660,000		460,000
1年内返済長期借入金	2,715,890		2,788,041		72,151
未払金	343,292		305,163		38,128
未払法人税等	97,127		58,166		38,961
未払消費税等	91,358		—		91,358
未払費用	165,972		148,554		17,417
前受金	161,978		100,442		61,535
預り金	16,315		12,470		3,845
賞与引当金	130,440		98,800		31,640
その他	102		572		469
固定負債	8,074,010	37.3	8,375,248	37.0	301,238
長期借入金	7,522,739		7,861,698		338,959
退職給付引当金	490,460		455,512		34,948
預り保証金	60,811		58,038		2,772
負債合計	17,765,786	82.1	18,908,469	83.5	1,142,683
(資本の部)					
資本金	1,077,998	5.0	1,077,998	4.7	—
資本剰余金	813,528	3.7	813,528	3.6	—
資本準備金	813,528		813,528		—
利益剰余金	1,947,111	9.0	1,889,452	8.3	57,659
利益準備金	150,250		150,250		—
特別償却準備金	8,159		—		8,159
圧縮積立金	21,040		20,264		776
別途積立金	1,605,000		1,705,000		100,000
当期末処分利益	162,661		13,938		148,723
その他有価証券評価差額金	39,540	0.2	64,475	0.3	24,935
自己株式	396	0.0	96,312	0.4	95,915
資本合計	3,877,781	17.9	3,749,143	16.5	128,638
負債資本合計	21,643,568	100.0	22,657,613	100.0	1,014,044

損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
期 別	金 額	百分比	金 額	百分比	
(営業収益)	[40,711,210]	%	[42,127,772]	%	[1,416,562]
売 上 高	40,114,876	98.5	41,642,904	98.8	1,528,028
売 上 原 価	29,745,082	73.0	31,155,380	73.9	1,410,298
売 上 総 利 益	10,369,793	25.5	10,487,523	24.9	117,730
そ の 他 営 業 収 入	596,334	1.4	484,867	1.1	111,466
営 業 総 利 益	10,966,127	26.9	10,972,391	26.0	6,263
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,342,728	25.4	10,463,787	24.8	121,059
営 業 利 益	623,399	1.5	508,603	1.2	114,795
営 業 外 収 益	34,091	0.1	44,597	0.1	10,506
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,759		5,830		1,071
そ の 他	29,331		38,766		9,434
営 業 外 費 用	343,121	0.8	362,416	0.8	19,294
支 払 利 息	336,922		333,628		3,293
そ の 他	6,199		28,788		22,588
経 常 利 益	314,368	0.8	190,784	0.5	123,583
特 別 損 失	113,533	0.3	178,575	0.5	65,041
固 定 資 産 除 却 損	97,513		93,905		3,607
固 定 資 産 売 却 損	4,360		52,669		48,309
災 害 損 失	11,660		—		11,660
子 会 社 株 式 評 価 損	—		32,000		32,000
税 引 前 当 期 純 利 益	200,834	0.5	12,208	0.0	188,625
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	97,421	0.2	73,620	0.2	23,801
法 人 税 等 調 整 額	28,662	0.1	29,999	0.1	58,661
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	74,750	0.2	31,412	0.1	106,162
前 期 繰 越 利 益	87,911		45,350		42,560
当 期 未 処 分 利 益	162,661		13,938		148,723

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法 ただし、飲食店の在庫商品については、最終仕入原価法を採用しております。
-----	--

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産	定額法 耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年
-----------	---

(2)無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
-----------	---

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
----------	---

(2)賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
----------	--------------------------------

(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
------------	---

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップのみ採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息
ヘッジ方針	金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

追 加 情 報

(法人事業税の外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入された事に伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 33,576千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 33,576千円減少しております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

	(前期末)	(当期末)
1.有形固定資産減価償却累計額	10,884,332 千円	10,056,468 千円
2.担保提供資産		
建物	5,299,095 千円	5,898,196 千円
機械装置	111,435 千円	6,677 千円
土地	7,156,441 千円	7,053,510 千円
有価証券	114,997 千円	— 千円
投資有価証券	305,545 千円	429,377 千円
投資その他の資産のその他	38,948 千円	43,620 千円
3.保証債務等		
保証債務	129,875 千円	146,754 千円
経営支援念書	760,834 千円	663,390 千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

.流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	39,816 千円
未払事業税	13,819 千円
その他	10,932 千円
繰延税金資産合計	64,568 千円
.固定の部	
繰延税金資産	
有形固定資産	37,028 千円
退職給付引当金	168,833 千円
その他	22,071 千円
繰延税金資産合計	227,932 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	43,523 千円
圧縮積立金	13,447 千円
繰延税金負債合計	56,971 千円
繰延税金資産の純額	170,960 千円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.3 %
(調整)	
住民税均等割	228.0 %
交際費等一時差異ではない項目	45.3 %
その他	43.7 %
税効果適用後の法人税等の負担率	357.3 %

利益処分案

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 (自 平成16年3月1日) (至 平成17年2月28日)	当 期 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)	増 減
当期未処分利益		162,661	13,938	148,723
圧縮積立金取崩額		776	810	34
特別償却準備金取崩額		8,159	—	8,159
別途積立金取崩額		—	50,000	50,000
計		171,597	64,749	106,848
これを次のとおり処分いたします				
配 当 金		26,246	25,527	719
別 途 積 立 金		100,000	—	100,000
次 期 繰 越 利 益		45,350	39,221	6,128